

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5	51人			100人
主観	多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5	21.9%			25.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	移住定住促進事業(結婚支援)	地域づくり課	12,939	8,400	予算対応	現状維持	拡充

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
・結婚支援については、国では地域少子化対策重点推進事業として行っているが、本市においては少子化対策に特化した部署が存在せず、結婚支援への政策的な方向性が決まっていないため、地域づくり課移住定住係で補助金交付とマッチングシステム登録支援を行っている。国の施策として支援が続く限りは、この補助金交付等を継続していくが、市として結婚支援により一層力を入れていくのであれば、人的資源の増員(専門職)や予算の投入を含めた見直しを行う必要がある。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・令和6年度、結婚新生活支援事業を利用した総数は33人(令和6年度新規19人)であり、結婚を決意する1つのきっかけとなっている。 ・NAGANO ai MATCHシステム登録者2名の申請補助を行い、結婚支援の取り組みを行った。
施策の定性評価
・結婚新生活支援事業を利用した市民アンケートでは、本事業が結婚のきっかけになったと答えられた夫婦の割合が半数にあたる30人中15人であった。 ・結婚新生活において「経済的不安の軽減に役立ったか。」との問いに対し、回答者である32人全員が役立ったと答えられた。 ・結婚後の生活支援要素により、結婚を後押しする(きっかけとなる)制度となっている。 ・令和6年度、NAGANO ai MATCH登録者が2名であり、出会いのきっかけを創出する機会となっている。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢 和善		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		移住定住促進事業(結婚支援)						担当課		地域づくり課			施策		1-2						
目的	対象	市内在住者											新規/継続		継続						
	意図	婚姻に伴い新生活を開始する夫婦の経済的不安の軽減を図り、若年世代の定住促進を図る。											会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度											
		○結婚新生活支援事業				○結婚新生活支援事業				○結婚新生活支援事業											
事業費・財源		決算額		(千円)		12,939		予算額		(千円)		8,400		計画額		(千円)		予算対応			
		結婚新生活支援事業補助金				12,939		結婚新生活支援事業補助金				8,400									
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)						0	
		特定	4,344	一般	8,595	特定	5,400	一般	3,000	特定			一般								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・補助金の周知は、前年度補助金利用者の多くが知るきっかけとなった広報塩尻にて年度当初に行ったほか、年度内に再度周知を予定している。また、市民課で婚姻届出があった際にも対象者に直接チラシを配布している。				・本事業の財源となる地域少子化対策重点推進交付金の要件として、①結婚支援拠点の新規立ち上げ、②ながの結婚マッチングシステムを利用した結婚支援の実施の2点が必要となり、当初想定していない事務や窓口開設等が発生した。				・結婚支援については、市の政策的な方針が定まっていないことから、現時点では専門の結婚相談員の配置までは予定していない。国の地域少子化対策重点推進交付金が継続する間は、補助金交付とマッチングシステム登録支援等、最小限の対応を行っていく。			

第1次評価	・多様性への配慮を前提とした上で市として結婚相談所は必要と考えるため、適切な広報を行うとともに、結婚相談の窓口対応については相談件数、相談内容の状況推移を見守ることとする。専門的なスキルを伴う対応が求められることが急増し、専門人材への委託などの経費が必要となる場合は予算編成に向け対応すること。 ・結婚新生活支援事業補助金は、年度による増減が見通せないため、前年同額の予算規模とする。										第2次評価	—
-------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	移住定住促進事業(結婚支援)	課名	地域づくり課
-------	----------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
結婚新生活支援事業補助金			13,800	▲5,400	8,400		8,400
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			13,800	▲5,400	8,400	+0	8,400
財源内訳	国庫支出金	地域少子化対策重点推進交付金	9,000	▲4,400	4,600		4,600
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		4,800	▲1,000	3,800	+0	3,800

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・結婚に伴い新たな生活を始める世帯の経済的不安を軽減し、少子化対策の強化及び若年世代の定住促進を図るため、該当する新婚世帯に結婚新生活支援事業補助金を交付した。 ・地域少子化対策重点推進交付金を活用するための要件となる、①結婚支援拠点の新規立ち上げ(塩尻市結婚相談所)及び②ながの結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」への登録支援業務を行った。	・結婚新生活支援事業補助金を33世帯に交付した。 ・R6.10月より、ながの結婚支援ネットワークに塩尻市結婚相談所として参加し、ながの結婚マッチングシステム「NAGANO ai MATCH」への登録支援を2件行った。	・補助金事務においては、交付金対象経費の締切や年度末の会計処理の都合により、申請者に対し、交付対象経費の支払後すぐに実績報告書の提出を求めなければならないケースが多いことから、スムーズに事務処理を進められるよう情報提供や勧奨通知等を検討する必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	移住定住係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	移住定住係長		氏名 折井 佑介

○評価指標

評価指標(単位)	結婚新生活支援補助金交付申請数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		15		
実績値(事後評価)	18	33		
目標値		25	25	25
指標実績値の要因分析(事後評価)	令和5年度からの継続者や資格認定者が14名おり、新規申請者19名と合わせた結果、前年度より増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha	R4	189ha			240ha
主観	自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7%	R5	64.5%			71.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	自然環境保全事業	生活環境課	5,813	3,351	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・生物多様性の損失は、気候変動危機と並んで国際的に喫緊の課題となっており、世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が定められていることから、我が国においても令和5年3月に生物多様性国家戦略2023-2030が閣議決定されており、自然環境保全事業の優先順位は高いと考える。 ・本市では、令和6年に特定外来生物分布調査を実施し、令和7年度以降も生物多様性基本法に定められている生物多様性地域戦略の策定やレッドデータブック(2006.3策定)の改定を検討する。
劣後・見直す取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・市民参加型の外来植物駆除事業である「みんなで守ろう高ボッチ高原の自然」が悪天候により中止となってしまうが、市内の各地域やボランティアなどと連携した外来生物の駆除事業を実施している。また、広報活動を行っていることから、市民から外来植物への問い合わせもあり、外来生物の繁殖への危機意識が上がっているものと思われる。 ・市内全域の調査により、特定外来生物の市内における繁殖状況が確認でき、地域を巻き込んだ取り組みへの基礎資料となった。 ・高ボッチにおいては、専門事業者による植生管理や市民ボランティアによる草刈りやごみ拾いにより、自然環境の保全が図られている。
施策の定性評価
・昨年度に実施した市内全域の特定外来生物の現況調査による分布域の拡大や移入種の増加が認められており、地域を巻き込んだ駆除・繁殖エリアの縮小に向けた具体的な取り組みが必要となる。 ・高ボッチをはじめとした市内への外来生物の定着を防ぐため、外来生物の駆除作業に参加する人数が、目標に比べ25人増加しており、一定の抑止効果につながっているものとする。 ・広報塩尻の特集記事やホームページにおいて特定外来生物の駆除作業の動画掲載などを行っているが、継続的な周知が必要となる。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		自然環境保全事業					担当課	生活環境課		施策	5-2
目的	対象	市内全域							新規/継続	継続	
	意図	高ボッチ高原の保全、生物多様性の向上							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○外来種対策戦略検討 ○高ボッチ高原植生管理 ○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール				○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール ○高ボッチ高原植生管理				○高ボッチ高原整備工事 ○自然保護・調査パトロール ○高ボッチ高原植生管理		
事業費・財源	決算額		(千円)	5,813	予算額		(千円)	3,351	計画額		(千円) 予算対応
	高ボッチ高原植生管理業務委託料			1,540	高ボッチ高原植生管理業務委託料			1,452			
	高ボッチ高原整備工事			1,199	高ボッチ高原整備工事			1,199			
	外来種対策戦略検討等業務委託料				その他			700			
				2,497							
	その他			577							
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)		
	特定	2,685	一般	3,128	特定	539	一般	2,812	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・自然環境の保全に重大な悪影響を及ぼす特定外来生物がどれくらい市内に侵入しているか不明となっていたことから、特定外来生物分布調査業務委託の実施により、侵入状況を調査している。途中報告では、想定以上にかなり広い範囲に分布していることが判明している。 ・高ボッチの植生管理は、計画に基づき実施している。今年度が終了しても、エリア内には植生管理を強く必要とする箇所がまだ存在する。 ・令和5年度に設置した、希少生物を守るための鹿侵入防止柵は、植生保全に効果的に機能している。		・生物多様性の重要性の高まりを受ける中、塩尻市は生物基礎調査が途絶えており、市内にどのような生物が生息しているのかデータがないため、生物基礎調査が必要となる。 ・調査結果に基づき、特定外来生物の駆除に関する対策を構築し、拡大防止や根絶が必要となる。 ・高ボッチの植生管理は、二次草原の保全のため今後も継続して実施することが必要となる。		・生物基礎調査を実施することにより、市内の生物分布状況を把握し、生物多様性地域戦略の策定、レッドデータブックの改定に繋げる。 ・特定外来生物駆除に関する駆除対策を構築する。 ・これまで継続してきた高ボッチの植生管理は今後も継続する。	

第1次評価	・希少生物が多く、環境保全へ影響ある来訪者が多い高ボッチ高原の植生管理を優先することとする。 ・市内生物基礎調査の実施については、第二期中期戦略以降に検討することとし、レッドデータブックへの反映に固執しない成果や活用方法を研究すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	自然環境保全事業	課名	生活環境課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
市内生物基礎調査業務委託			2,475	▲2,475	0		0
高ボッチ高原整備工事			1,199		1,199		1,199
自然保護・調査パトロール			429		429		429
高ボッチ高原植生管理業務委託料			1,452		1,452		1,452
消耗品費			80		80		80
食糧費			23		23		23
廃棄物処理手数料			75		75		75
高山植物等保護対策協議会負担金			5		5		5
					0		0
事業費合計			5,738	▲2,475	3,263	+0	3,263
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	自然環境整備支援事業補助金	539		539		539
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		5,199	▲2,475	2,724	+0	2,724

○評価指標

評価指標(単位)	外来生物等駆除活動参加人数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	173	205		
目標値		180	190	200
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	「みんなで守ろう高ボッチ高原の自然」が雨天により中止となってしまい、目標の未達成が見込まれたが、外来種駆除について区長会で初めて呼びかけた結果、それに応じていただいた地区があり、目標達成に至った。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・高ボッチ高原の自然環境を復元するため、展望広場北側の道路沿いの低木の伐採(0.25ha)を行い、草地環境の維持を図った。 ・高ボッチの貴重植物生息区域に設置しているシカ侵入防止柵の維持管理を行い、生育状況の確認を行った。 ・見晴らしの丘西側の木柵を擬木柵に更新し、塩尻市自然保護ボランティアへの委託事業による草刈りやごみ拾いを実施した。 ・特定外来生物のうち、植物に関する市全域の調査を行い、繁殖状況の把握を行った。	・草原環境の維持のため、平成29年度から低木林や笹などの伐採を計画的に進めており、これまでに累計3.5haの整備を行った。 ・令和5年度に、シカ侵入防止柵を設置してから初めての夏を迎え、食害によりほとんど花を咲かすことができなかった希少植物の開花、結実が確認された。 ・老朽化して倒れていた木柵の整備や草刈り、ごみ拾いなどにより、人の踏み入れ、踏み荒らしを防ぎ、環境美化や動植物の保全が図られた。 ・特定外来生物は、これまで3種が確認されており、想定以上に分布が広がっている状況が確認できたほか、新たに4種目の侵入が確認できた。	・高ボッチ高原の「ハヶ岳中信高原国定公園の第1種特別地域」に該当するエリアにおいて、スミ等の低木のほかミヤコザサやススキなどが密集しているため、日照や視認性の確保を目的に継続的に刈り取りを行うことで、希少動植物の保護など生物多様性の確保を図っていく必要がある。 ・車道沿いや遊歩道など木柵の老朽化が広い範囲でみられるため、今後も計画的な更新が必要となる。 ・市全域の分布調査により明らかとなった特定外来生物(植物)の分布範囲の縮小、根絶に向けた、駆除対策を充実させる必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽みになっている
施策	5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	#####			4,600件
主観	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%			60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境管理システム推進事業	生活環境課	792	0	-	休廃止	皆減
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	8,050	予算対応	現状維持	現状維持
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	7,994	予算対応	現状維持	現状維持
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	7,000	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・ゼロカーボン推進事業は、世界共通の気候変動対策の「緩和策」として取り組むもので、地球温暖化対策実行計画に基づき、2030年温室効果ガスの削減に向け積極的な実施が求められており、優先度は高いものとする。 ・市民への再生可能エネルギーの導入及び利用促進のため、補助金事業を継続して実施する。 ・公共施設への再生可能エネルギー導入調査を行うとともに、補助金導入に向けた支援や更新時期の車両についてはガソリン車から電気自動車への更新を検討するなど、脱炭素化への取り組みを率先して行う。
劣後・見直しする取り組み
・環境管理システム推進事業は、市の事務事業における環境負荷の低減意識が浸透しているため、ISO14001の更新審査の継続を見直し、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)や省エネ法に対処できる環境負荷の把握に重きを置いた仕組みに切り替えることとする。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・太陽光発電設備の設置とともに、定置型蓄電池の導入によりエネルギーの地産地消が進み、塩尻市域における温室効果ガスの排出抑制に一定の効果があったと考える。 ・再生可能エネルギーの導入について、普及が進んでいない既存住宅に対する設置補助金による支援や、新築住宅では太陽光発電設備設置が標準化しつつあるが、「再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合」は3.0ポイント減少している。
施策の定性評価
・塩尻環境スタングードの取り組み事業者については、事業活動の停止等を伴う減となったが、活動内容の充実を図るため、手引書の改定や研修等を通じて、環境改善活動の更なる向上を図った。 ・塩尻環境スタングードの省エネルギー対策研修により、事業活動における更なる省エネ化、効率化の取り組みが促されている。 ・ISO14001の運用ノウハウを生かした、塩尻市独自の環境管理システムS－EMSの運用パフォーマンスの向上を図り、市の温室効果ガスの削減に向けた取り組みを進める必要がある。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境管理システム推進事業				担当課		生活環境課		施策		5-3											
目的	対象	市内企業、市役所内								新規/継続		継続											
	意図	環境に対する取組の向上								会計区分		一般											
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○ISO14001(定期審査) ○塩尻環境スタンダード																					
事業費・財源		決算額		(千円)		792		予算額		(千円)		0		計画額		(千円)							
		審査登録・支援業務委託料				737																	
		研修会出席負担金				55																	
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		0		一般		792		特定		0		一般		0		特定				一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・ISO14001は、定期審査、内部審査、研修等の実施により、適切に運用している。平成13年から継続して取り組んできており、環境改善・向上への取り組み方が浸透し、一定の成果を示したこと、また、更新には150万円を超える多額の費用を要することから、令和6年度の定期審査を最後とし、この効力が及ぶ令和7年度をISO14001の最終年度とする。 ・塩尻環境スタンダードは、更新審査、定期審査を実施する中で企業の環境に対する取組状況を把握し、取組内容を広報で周知した。				・ISO14001の取り組みは終期を定めたが、環境に対する取り組み、特にゼロカーボンに対する全庁の取り組みは、継続して実施することが必要である。 ・塩尻環境スタンダードの加入事業者の拡大を目指す が、令和5年度は3減2増のトータル1事業者減の計40社となった。本年度は新たな申し込みがなく、業者にとって、この環境システムを運用する上での負担が大きいことが原因と考える。				・ISO14001に代わるシステムとして、主に省エネ法に準拠したゼロカーボンに向けた取り組みとして全庁で行えるシステムを構築し、令和8年度から運用する。 ・塩尻環境スタンダードの加入事業者の拡大を目指し、システムの無駄を省き簡素化を行い、より取り組みやすいシステムを構築する。 ・環境管理システム推進事業は、ゼロカーボン推進事業に統合しても良いものと考ええる。			

第1次評価	・ISO14001の終期に合わせて、環境管理システム推進事業はゼロカーボン推進事業に統合する。 ・スキル移管は内製で行うこととし、研修会出席負担金の予算計上は認めない。							第2次評価	—			
-------	---	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	D
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	環境管理システム推進事業	課名	生活環境課
-------	--------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
研修会出席負担金		55	▲55	0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		55	▲55	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		55	▲55	+0	0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・塩尻市ISO14001の第16回定期審査を実施した。 ・ISO14001の運用実績を生かした、新たな塩尻市独自の環境管理システムとしてS－EMSを構築した。 ・塩尻環境スタンダードの定期審査や更新審査の事務が煩雑であることから手引書を改定した。 ・塩尻環境スタンダードの取組事業者に向け、外部講師による省エネルギー対策の研修を実施した。	・第16回定期審査を実施し、適用規格の要求事項を継続して満たしていることが、外部審査機関により確認された。 ・新たな環境管理システムとしてS－EMSを構築し、令和7年度の運用に向け内部調整を図った。 ・塩尻環境スタンダードの手引書を改定したことにより、事務の効率化や経営課題の把握、改善を図った。 ・外部講師に紹介された具体的な取り組み実例などにより、各社の省エネルギーに対する取り組みを促進した。	・S－EMSは、運用状況や塩尻市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の目標達成状況などの取り組み結果と整合を図り、随時、パフォーマンスの向上に向けた改善等が必要となる。 ・塩尻環境スタンダードは、塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の事業所部門の温室効果ガスの削減に寄与することから、事業所の拡大に向けた取り組みが必要となる。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	西村 羽夏	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏也		担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司

○評価指標

評価指標(単位)	塩尻環境スタンダードへの認証・登録件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	40	39		
目標値		41	43	44
指標実績値の要因分析(事後評価)	廃業を理由に1件減少となった。制度の魅力アップのために手引書の改定や研修会を実施した。今後、制度の魅力を企業にアピールしながら、登録件数の増大を図っていきたい。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ゼロカーボン推進事業					担当課		生活環境課			施策		5-3					
目的	対象	市民、市内企業										新規/継続		新規					
	意図	ゼロカーボン推進に向けた取組を力強く推進する。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度					令和7年度					令和8年度							
		○再エネ導入補助金 ○省エネ診断補助金					○既存住宅用太陽光発電設備等設置 促進事業補助金 ○省エネ診断補助金					○既存住宅用太陽光発電設備等設置 促進事業補助金 ○省エネ診断補助金							
事業費・財源		決算額		(千円)		6,581		予算額		(千円)		8,050		計画額		(千円)		予算対応	
		既存住宅用太陽光発電設備設置等促進事業補助金					既存住宅用太陽光発電設備等設置促進事業補助金												
		5,071					8,000												
		再エネ診断補助金 10					再エネ診断補助金 50												
		地域エネルギー事業会社出資金 1,500																	
		人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員) 0					人件費(会計年度任用職員)							
		特定	0		一般	6,581		特定	0		一般	8,050		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況			当年度生じた新たな問題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・再エネ導入補助金の拡充について、国の補助金は採択と ならなかったが、市単費分を上限とした制度再構築を検討 する中で、次のとおり、補助メニューの増強を行った。 旧: 既存住宅用太陽光パネルの設置補助 150万円 新: 上記メニュー + 蓄電池設置補助 800万円 ・省エネ診断補助金の運用を開始した。			・8月末現在で、再エネ導入に関する補助金の申請件数 が、令和5年度の実績値を超えている。蓄電池の補助に 関する申請が多く、再エネの域内利用に大きく貢献する 事業となっており、事業の継続が必要と考える。 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)に基づいた、市 の取り組みにおける脱炭素化が必要となる。 ・「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関す る条例」について、山林の開発事業を防ぐことができず、 災害リスク増大に繋がる可能性があるため、条例の見直 しについて検討が必要である。			・再エネ導入に関する補助金は、令和6年度と同規模で継続し、市民への導入及び 利用を促す。 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の具現化として、市役所への再エネ設備導 入可能性調査の業務委託を、国への補助金申請の伴走支援が可能な業者を実施者 として実施する。 ・地球温暖化対策実行計画(事務事業編)の具現化として、生活環境課保有の軽バン (H23年車、10万km超)を、EVの軽バンに更新する。 ・「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」について、庁内関 連部署、法律の専門家、環境審議会等と協議しながら、条例の見直しについて検討 する。		

第1次評価	・公共施設再エネ導入可能性調査については実施を見送り、ゼロカーボン・GX推進プロジェクトが取りまとめている全体 ビジョンとの整合性を図る中で実施のタイミングや内容を検討とする。 ・現在共用車両となっている電気軽自動車を生活環境課に移管し、軽バンは廃車とする。予算編成で廃車手数料を計上す ること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	ゼロカーボン推進事業	課名	生活環境課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
(変更)既存住宅用太陽光発電設備設置促進事業補助金		8,000		8,000		8,000
再エネ診断補助金		50		50		50
EV車リース【新規】		495	▲495	0		0
EV車用電源工事【新規】		928	▲928	0		0
公共施設再エネ導入可能性調査業務委託【新規】		9,067	▲9,067	0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		18,540	▲10,490	8,050	+0	8,050
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		18,540	▲10,490	8,050	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・既存住宅用太陽光発電設備の設置に関する補助に加え、新たに定置型蓄電池の設置に関する補助を創設し、補助金を交付した。 ・「省エネ診断」を受ける際の補助を創設し、補助金を交付した。 ・太陽光発電事業において、更なる安全な設置や管理がなされることを目的に、令和4年4月から施行している「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」を改定した。	・太陽光発電設備17件、定置型蓄電池34件に対する補助金交付により、再生可能エネルギー設備の導入及び利用が図られ、温室効果ガスの抑制が図られた。 ・企業向け「省エネ診断」への補助1件の実施により、事業者がエネルギー状況を把握し、適正なエネルギー利用に向けた取り組みが図られた。 ・既存の「塩尻市太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関する条例」では、災害発生の恐れが大きい場所への設置を止めることができなかったため、「設置禁止区域」を設けることにより、安全な場所への設置を促すことができるようになった。	・塩尻市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の目標達成に向け、再生可能エネルギーの導入及び利用、省エネルギーの促進のため、新たな支援策や取り組みを検討していく必要がある。 ・改正後の条例を適正に運用していく中で、事前協議から工事中、工事後まで適正な管理を行っていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	固定価格買取制度(FIT)による再生可能エネルギー発電設備導入件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	4,157	4,451		
目標値		4,300	4,450	4,600
指標実績値の要因分析(事後評価)	既存住宅に対する再エネ設備の設置補助施策を実施したことが、目標値達成の一因になったと考えられる。2050ゼロカーボンの実現に向けた取り組みを、メニューを考えながら今後も実施していく必要がある。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主査	氏名	杉本 知奈美	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-4	環境配慮活動が日常に増え、活動の進捗と成果が共有されている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	プラスチックの収集量	476.2t	R4	513.0t			600.0t
主観	ごみの減量に向けた分別やリサイクルが盛んであると感じる市民の割合	64.2%	R5	62.8%			68.2%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境教育推進事業	生活環境課	597	775	予算対応	拡充	現状維持
2	資源リサイクル推進事業	生活環境課	210,210	243,882	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・資源リサイクル推進事業は、日常生活における環境配慮活動の実践に向け優先度が高いものとする。 ・新最終処分場は、令和15年度までの使用期限の確保に向け、令和7年度以降、飛灰の外部搬出を行う必要がある。また、飛灰の搬出は、新たに事業者及び搬入先の自治体とも調整が必要となることから、緊急時としての対応も兼ねて、搬出を行うものである。 ・ペットボトルの水平リサイクルの実施や資源物の分別案内の見直しや分別アプリの利用促進を図り、資源化への取り組みを継続して進める。
劣後・見直しする取り組み
・資源リサイクル事業のうち、「大型プラスチック製品」は、塩尻クリーンセンターでの常設回収への集約化に伴い、費用対効果の観点からイベント回収を廃止する。 ・環境講座の開催方法を環境教育支援団体(中信地区環境教育ネットワーク)との協力により、一部を委託事業から講師派遣事業に見直す。

5 事後評価

施策指標の要因分析
・令和6年度から資源物に製品プラスチックを加え、ごみステーションによる回収のほか、市役所でのイベント回収や塩尻クリーンセンターにおける常設回収を行ったが、想定よりも回収量が少なく、目標値は未達成となった。特にイベント回収では、利便性の高い場所において回収量が1.8tとなっており、家庭内における不必要な製品プラスチック量が少ないものと考えられる。 ・環境出前講座は、12回開催(参加人数321人)となり、目標値は、未達成となった。前年度に比べても減少となっているため、さらなる周知が必要となる。なお、「しおじりエコ展」は、出展者数、参加者数ともに過去最高となっているため、環境に対する市民の関心は、高くなっているものと思われる。
施策の定性評価
・「しおじりエコ展」は、出展者数及び参加者数共に増加しており、環境に対する学習意欲の高揚につながっているものとする。なお、環境出前講座は、参加人数が伸び悩んでおり、講座メニューや内容を広く周知し、年間スケジュールなどに組んでいただく必要がある。 ・プラスチック資源の回収については、チラシの全戸配布や分別説明会の効果もあり、前年度に比べ6.7%増の回収量となり、可燃ごみの削減に寄与することとなった。 ・資源物の回収量の増加は、可燃ごみの削減につながり、最終処分場の延命化につながるため、分別の徹底により資源化を促進していく必要がある。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	生活環境課	氏名	塩原 敏也		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		環境教育推進事業					担当課	生活環境課			施策	5-4	
目的	対象	市民									新規/継続		継続
	意図	環境教育を通じ、環境保全に対する意識の高揚を図る。									会計区分		一般
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度			
		○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信				○環境講座等の開催 ○しおじりの環境ワークブック発行 ○しおじりエコ展の開催 ○環境教育等の情報発信			
		決算額 (千円) 597				予算額 (千円) 775				計画額 (千円) 予算対応			
		環境学習講座委託料 235				環境学習講座委託料 330							
		印刷製本費 119				印刷製本費 265							
事業費・財源		講師謝礼 44				講師謝礼 110							
		その他 199				その他 70							
		人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員) 0				人件費(会計年度任用職員)			
		特定	0	一般	597	特定	0	一般	775	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・「しおじりエコ展」は、環境に対する意識の高揚が図られるよう、企画内容のブラッシュアップが必要である。検討した結果、①講座イベントの充実を図ること、②他のイベントとのタイアップの2点が効果的と考え、①は信州大学の出前講座の利用、②は関連課と調整している。 ・環境教育について近隣自治体等の状況を把握し、参加者にとって有益な環境情報の内容で、かつ利用しやすい出前講座メニューの充実を図る必要がある。本年度から「中信地区環境教育ネットワーク」との連携を強め、新たな講座を取り入れている。				・環境講座は、小学校の総合学習等の内容に合致するものであるが、実績は3校に留まっている。 ・学校等に環境講座の有用性を認識していただく必要があり、取り入れがたい理由等の把握、分析も必要となる。 ・環境講座の充実、1回の講座の実施に多くの調整・準備等が必要となり、担当者の業務負担が課題となっている。				・環境講座の有用性を認識していただくためには、取組事例の周知を図り、実際にどのような活動が行われているのかを知っていただく必要がある。写真入りで、取組事例をまとめた事例集を作成し、HPでの公開や学校の先生に見ていただく機会を設けたい。 ・1事業に対する負担を軽減し、より多くの環境講座を実施していくために、環境講座に係る業務の流れについて検証し、効率化を図る。			

第1次評価	・提案のとおり。								第2次評価	—			
-------	----------	--	--	--	--	--	--	--	-------	---	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる		
①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②	✓	①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	環境教育推進事業	課名	生活環境課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
環境学習講座委託料		330		330		330
印刷製本費		265		265		265
講師謝礼		110		110		110
消耗品費		70		70		70
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		775	+0	775	+0	775
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		775	+0	775	+0

○評価指標

評価指標(単位)	環境訪問出前講座参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	331	321		
目標値		350	360	370
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	申込があった出前講座をすべて実施できれば目標値を超えるものであったが、自然相手の事業ゆえ、悪天候やクマが出没したことによる開催中止があり、目標値を下回る結果となった。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・小中学校及び事業者、市民団体等で取り組んでいる環境学習の成果を発表する機会として、「しおじりエコ展」をえんぱーくで開催した。 ・「しおじりエコ展」において、特別なイベントとして外部講師による講演会、体験講座を2回開催した。 ・保育園、児童館、小学校及び地区住民を対象として、身近な環境に生息する動植物や水辺の環境、ごみの分別等について学ぶ環境出前講座を実施した。	・「しおじりエコ展」では、小中学生が身近な環境について学習した成果を発表する常設展示に合わせ、講演会や体験講座の開催により、環境意識の高揚や知識の蓄積が図られた。小中学校、高校、事業者、市民団体など21団体(4団体増)が参加し、イベントの認知も拡大しつつある。 ・「しおじりエコ展」の特別イベントも、定員枠が満員となるイベントがあり、延べ参加人数91人(35人増)と環境に興味を持つ良い機会となった。 ・環境出前講座では、身近な動植物の観察によって、生物多様性や環境保全に対する関心と理解を深めることとなった。	・「しおじりエコ展」の参加団体は、上限に達しつつあるため、より多くの方に来場して、環境に対する意識の向上や取り組みができるよう、魅力の磨き上げが必要となる。 ・環境出前講座を利用した環境境域を幅広く、多くの団体に取り組んでいただくため、周知を図っていく必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主事	氏名	西村 羽夏	連絡先(内線)	1116	
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏也		担当係長	環境係長		氏名	中嶋 剛司

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		資源リサイクル推進事業					担当課	生活環境課		施策	5-4			
目的	対象	市民								新規/継続	継続			
	意図	3R推進等により、資源化の促進と「もやす・うめる」ごみの減量を進め、環境負荷の低減と施設の長寿命化を図る。								会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度				令和8年度					
		○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布			○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布				○焼却灰資源化 ○3Rの推進 ○資源物回収・資源化 ○分別案内・収集日程表配布					
事業費・財源		決算額		(千円)	210,210	予算額		(千円)	243,882	計画額		(千円)	予算対応	
		焼却灰資源化			45,095	焼却灰資源化			55,051					
		資源物回収処理			95,410	資源物回収処理			109,797					
		プラスチック資源資源化			52,608	プラスチック資源資源化			60,525					
		持込み廃棄物資源化			5,675	持込み廃棄物資源化			5,911					
		その他			11,422	その他			12,598					
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)				
		特定	20,494	一般	189,716	特定	50,735	一般	193,147	特定		一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・今年度から変更されたプラスチック資源、大型プラスチック資源及びびん類の収集は、説明会の開催や問い合わせへの丁寧な対応により、大きな問題なく実施できている。 ・プラスチック資源袋への切り替えは予定より早く進み、窓口での説明や広報活動により、混乱なくスムーズに移行できている。 ・分別に関して問い合わせの多い品目については、広報塩尻やホームページなどを通じて注意点を周知した。		・剪定木に混入する竹の量が増加したため、処理可能な市内業者に一般廃棄物処理業の許可を出すことにより、処分先を確保した。 ・新最終処分場の放流水質悪化により、一時的に飛灰の搬入ができない状況が発生した。 ・ごみの分別方法についての問い合わせが多く寄せられている。 ・大型プラスチック資源は引き続き塩尻クリーンセンターで受け入れ、イベント回収の開催を中止とする。		・新最終処分場の使用期間延長と緊急時対応のため、飛灰の外部搬出を実施する。 ・松本市との灰交換について、見直しを含めた協議を行う。 ・サントリー株式会社との協定に基づくペットボトルの水平リサイクルを周知し、ペットボトルの回収量増加を目指す。 ・資源物とごみの分別案内収集日程表の内容を刷新するとともに、ごみ資源物分別アプリの利用促進を図る。	

第1次評価		・最終処分場の放流水質悪化については、対応方針を検討すること。 ・焼却灰の処理については、最終処分場では対応できなくなるため、全量外部搬出を確実に実施できるように関係機関との調整を進めること。 ・ペットボトル水平リサイクルなどについては提案のとおり。		第2次評価		・第1次評価のとおりとする。 ・飛灰の安定的な外部搬出体制の構築、競争原理が働くよう、複数社による外部搬出経路の開拓に向けた調整を進めること。	
-------	--	---	--	-------	--	--	--

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	資源リサイクル推進事業	課名	生活環境課
-------	-------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
焼却灰資源化等委託料・焼却灰再資源化負担金		55,711		55,711		55,711
資源物回収事業委託料・びん・ペットボトル・剪定木等		106,508		106,508		106,508
資源物再商品化委託料(プラスチック製容器包装・製品プラスチック)		8,512		8,512		8,512
資源物再商品化委託料(大型プラスチック資源処理委託料)		2,200		2,200		2,200
プラスチック資源収集運搬委託料・圧縮梱包委託料		47,399		47,399		47,399
持込み廃棄物資源化委託料・クリーンセンター受入業務委託料		8,325		8,325		8,325
その他(需用費、補助金 他)		15,640		15,640		15,640
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		244,295	+0	244,295	+0	244,295
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	廃棄物処理手数料・資源物売却金	50,735	50,735		50,735
	一般財源		193,560	193,560	+0	193,560

○評価指標

評価指標(単位)	プラスチックの収集量(t)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		220.4		
実績値(事後評価)	481	513		
目標値		600	600	600
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	令和6年4月から大型プラスチックの分別回収が新たに始まったため、大型プラスチックの回収イベントを実施して市民に収集の周知を図った。目標値には達しなかったが、前年度より回収量が増加した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・これまでのプラスチック製容器包装に製品プラスチックを加えたプラスチック資源の収集を開始した。また、塩尻クリーンセンターにおいて、指定17品目の大型プラスチック資源の拠点リサイクル回収も開始した。 ・リユース事業を推進するため、9月に民間事業者2社と連携協定を結び、民間活力を導入したリユース推進事業に取り組んだ。 ・使用済みペットボトルを再び飲料用ペットボトルにするため、サントリーグループと「ボトルtoボトル」水平リサイクル協定を締結した。 ・「資源物・ごみ分別アプリ」の周知やホームページの更新を随時行い、利便性を図った。 ・ごみの資源化促進及び最終処分場延命化を図るため、民間事業者による焼却灰の外部搬出を行った。	・回収対象を増やし収集を開始したプラスチック資源について、前年度のプラスチック製容器包装の収集量を6.7%上回り、プラスチックの資源化が図られた。 ・新たに拠点回収を行った大型プラスチック資源について、常設の塩尻クリーンセンターでは24t、イベント回収では1.8tの回収を行った。 ・令和7年度は大型プラスチック資源の回収イベントを中止とすることとした。 ・「資源物・ごみ分別アプリ」のダウンロード数が、令和6年度末で12,300件となった。 ・最終処分場の延命化を図るため、令和7年1月から飛灰の外部搬出量を増やした。	・リユース事業やペットボトルの水平リサイクルを推進してごみの総排出量削減を図る必要がある。 ・焼却灰の外部搬出量を増やすことにより、最終処分場の埋立量を減らし、埋立終了期限である令和15年度まで延命する必要がある。 ・松本市との灰交換が令和7年度に終了するため、主灰の新たな搬出方法を検討する必要がある。

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長代理	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	塩原 正樹		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連携・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5	14社			30社
主観	見知らぬ他者であっても信頼しようと思える市民の割合	13.5%	R5	12.1%			18.5%
ブランド	ふるさと寄附件数	4,328件	R4	16,711件			10,000件

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域資源発掘・活用事業	地域づくり課	1,511	4,027	予算対応	拡充	縮小
2	移住定住促進事業	地域づくり課	21,969	27,785	予算対応	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域資源発掘・活用事業は、ランドデザイン策定をきっかけに地域の魅力磨きと課題解決事業に繋げる役割を果たし、その結果として本市に住みたい、住み続けたい人を増やすことを目指していることから、第六次総合計画の最上位指標「総人口」への影響が強い施策であるため、優先順位は高いと考えている。 ・移住定住促進事業については、移住施策により本市への移住を促す効果があり、他市も力を入れ始めていることから、本市としても、現状の予算規模をできるだけ維持しつつ、成果を拡大していく必要があると考えている。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
・ランドデザインの策定については、地元の多くの意見や要望等を取り入れた内容となっており、実行計画としては住民の意思を十分に反映した内容となっている。令和7年度から集落支援員を中心に地域が主体となって進めており、更なる地元住民の参画が期待できる。 ・市有資産の柔軟な使用を求められており、他地区に横展開していくにあたり、今後、全市的な対応が発生することが考えられる。 ・移住定住施策において、首都圏の相談会に積極的に参加したことで、相談者を増加させることができた。 ・地区ごとのランドデザインにより、移住希望者に対して希望する地の選択肢を設けることで、塩尻市が選ばれる地となる仕組みを作るには、地区住民が地域存続の危機感を持つことが必要である。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢 和善		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域資源発掘・活用事業					担当課	地域づくり課		施策	6-4		
目的	対象	市内全地区							新規/継続	継続			
	意図	エリアごとに「地域の魅力」を定義し、その魅力を磨き上げ移住・定住者の増加につなげる。							会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○グランドデザイン策定(1地域) ・現状把握、意見聴取 ・地域資源・諸課題の抽出・施策検討			○グランドデザイン推進 ・集落支援員の配置(2人) ・地域資源活用や課題解決の施策検討・実施等			○グランドデザイン推進 ・集落支援員の配置(2人) ・地域資源活用や課題解決の施策検討・実施等					
事業費・財源		決算額		(千円)	1,511	予算額		(千円)	4,027	計画額		(千円)	予算対応
		グランドデザイン策定委託料		1,463	集落支援員業務委託料		4,000						
		その他		48	その他		27						
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定	0	一般	1,511	特定	0	一般	4,027	特定	一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況			当年度生じた新たな問題等			新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項		
・今年度は、北小野地区を対象として、グランドデザインの策定に取り組んでいる。 ・策定にあたっては、地域の現状把握のため、委託事業者、地域づくり課、支所が連携し、多様な属性の住民一人ひとりに時間をかけて丁寧なヒアリングを重ねている。			・当初、対象エリアについては柔軟に対応することで2地域での策定を想定していたが、実際に業務に取り組む中で、合意形成や、多様な属性の住民へのヒアリングに想定以上の時間を要すること等を考慮し、「エリア＝地区」と捉え、1年度に1地区での策定が妥当であることが判明した。 ・グランドデザイン策定までのプロセスや策定後の事業展開においては、移住定住係だけでなく、地域づくり係の担当業務の要素も強いいため、地域づくり課全体での対応が必要となっている。 ・グランドデザイン策定後、それを起点に地域が展開していく事業への伴走支援の手法が定まっていない。			・グランドデザイン策定については、1年度1地区進めることとし、1地区あたりの委託料を増額する。 ・グランドデザイン策定後の事業展開の検討～実施のフェーズにおいては、地域への伴走支援が必要であることから、支所とも連携しながら集落支援員の活用を想定している。		

第1次評価	・事業の目的である「地域の魅力の定義」、さらに上位の施策目標を優先する推進に立ち戻る必要がある。 ・北小野地域におけるモデルケースの確立を優先するため、新たな地区の策定は見送ることとする。グランドデザイン策定後に地域の魅力を磨き上げていくために必要な取り組みを整理し、その実行に必要な経費を予算編成までに検討すること。 ・普通旅費、被服費については、グランドデザインの進め方と整合性を図り、予算編成で対応すること。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域資源発掘・活用事業	課名	地域づくり課
-------	-------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
グランドデザイン策定委託料		1,518	▲1,518	0		0
普通旅費		27	▲27	0		0
被服費		25	▲25	0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,570	▲1,570	0	+0	0
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,570	▲1,570	0	+0

○評価指標

評価指標(単位)	グランドデザイン策定件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1		
実績値(事後評価)	-	1		
目標値		1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)	予定通り北小野地区で策定した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・人口減少が加速する社会において、移住定住者を増やし、持続可能な地域を構築するため、地区ごとに地域の魅力を定義するとともに、地域資源の発掘・活用を軸とした地域の魅力を磨きあげる、「北小野地区グランドデザイン策定業務」を株式会社おじり街元気カンパニーに委託した。	・株式会社おじり街元気カンパニーを中心に、北小野地区振興会及び区長会、地域づくり課、北小野支所が連携しながら、多様な属性の地区住民(45名)へのヒアリング調査の実施や、住民ワークショップ(参加者31名)等を通じ、「北小野地区 住民主体の持続可能な地域づくり計画の提案」(グランドデザイン)を策定した。	・北小野地区においては、令和7年度から地区住民が主体となり、地域づくり計画で優先順位を付けた実施計画に沿って事業を実施していくフェーズに入るため、各活動を円滑に進め、北小野地区を他地区に横展開するためのモデルケースとなるよう、街カンや市による伴走支援が必要となる。 ・現時点で、地域づくり計画策定から事業実施の効果検証ができていない段階のため、他地区への展開は慎重に検討する必要がある。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	折井 佑介	連絡先(内線)	1153
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		移住定住促進事業					担当課		地域づくり課			施策		6-4									
目的	対象	市外在住者										新規/継続		継続									
	意図	暮らしやすい街のプロモーションを図り、移住希望者が不安なく移住できるよう支援する。										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○地域おこし協力隊1人 ○移住相談業務委託料 ○シティプロモーション映像作成業務委託料				○移住相談業務委託料				○移住相談業務委託料													
事業費・財源		決算額		(千円)		21,969		予算額		(千円)		27,785		計画額		(千円)		予算対応					
		相談業務委託料				8,668		相談業務委託料				8,666											
		地域おこし協力隊報酬等				3,990		奨学金返還支援補助金				5,172											
		奨学金返還支援補助金				2,606		地域おこし協力隊起業等支援補助金				1,000											
		その他				6,705		UIJターン就業・創業移住支援事業補助金				12,000											
								その他				947											
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)									
特定		3,250		一般		18,719		特定		7,500		一般		20,285		特定				一般			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・昨年度末に制作したシティプロモーション冊子(4,000部)を移住相談会や市内企業の採用活動等で有効活用している(8月末時点配布実績:3,000部)。 ・首都圏での相談会に参加し、移住検討者のリアルな声を聞きながら情報発信する機会を設けている。 (R6参加予定:6回 R5実績:1回) ・移住に興味がある層に対する塩尻市の認知度向上、移住先の選択肢に入る後押しやきっかけにつなげるため、移住プロモーション動画制作に取り組んでいる。		・首都圏での相談会に参加し、移住検討者の声を直接聞き、他自治体とも交流する中で、本市へのニーズも感じる一方で、興味を持つ層に対する情報発信や移住体験のコンテンツが不足している状況。 ・2名体制の係で補助金(UIJターン、奨学金返還支援、結婚新生活)窓口業務を担っていることから、不足するコンテンツの整備を係だけでなく、移住相談業務の委託業者とも連携しないと十分な対応ができない状況にある。 ・4年前に制作した移住ガイドは、掲載内容や統計情報の更新が必要であり、新たに制作する必要がある。 ・地域おこし協力隊員は、今年度が任期最終年度であり、起業し新たな事業に取り組むことから、起業等支援補助金の申請要望があった。		・移住相談業務委託先と連携し、移住体験事業の実施や本市の魅力を発信するための計画的な情報発信や相談体制を整備するため、委託内容の見直しを行う。 ・ワンストップ相談窓口である移住相談業務委託先と連携し、移住ガイドをリニューアルする。 ・シティプロモーション冊子(塩尻komachi)が好評で残数が少なくなってきたが、本年度からの移住相談には必須の冊子となり、移住相談業務委託者からも、この冊子は切らさないよう要望があることから増刷を行う。 ・地域おこし協力隊の隊員の起業及び事業承継を支援し、本市の活性化を図るため、起業等に要する経費に対し、補助金を交付する。	

第1次評価	・移住相談イベント用の食糧費は、移住定住相談業務委託の中で対応すること。 ・シティプロモーション冊子の増刷と、相談会ブース装飾品の購入については、R6年度に対応すること。 ・年度で対象者が拡大する奨学金返還支援補助金は、新規分を15件と見込み計上すること。 ・UIJターン就業・創業移住支援事業補助金は、年度による増減を見通せないため前年度同額の計上とする。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	移住定住促進事業	課名	地域づくり課
-------	----------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
相談業務委託料			8,666		8,666		8,666
奨学金返還支援補助金			5,622	▲450	5,172		5,172
地域おこし協力隊起業等支援補助金			1,000		1,000		1,000
UIJターン就業・創業移住支援事業補助金			15,000	▲3,000	12,000		12,000
シティプロモーション冊子印刷製本費			415	▲415	0		0
県主催移住バント参加負担金【新規】			100		100		100
楽園信州HP改修負担金【新規】			40		40		40
相談会ブース装飾品購入【新規】			180	▲180	0		0
その他			837	▲30	807		807
事業費合計			31,860	▲4,075	27,785	+0	27,785
財源内訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	UIJターン就業・創業移住支援事業補助金	7,500		7,500		7,500
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		24,360	▲4,075	20,285	+0	20,285

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・本市への移住希望者向けに、ワンストップ体制の移住定住相談窓口業務を株式会社おじり街元気カンパニーに委託した。 ・長野県や松本広域等が主催する移住相談会やセミナーに積極的に参加し、移住検討者の個別相談を受け付けた。 ・市内企業等の担い手不足の解消、地域課題の解決及び移住の促進を図るため、3大都市圏からの移住者にUIJターン就業・創業移住支援事業補助金を交付した。 ・地域産業を担う人材の確保並びに若者の移住及び定住の促進を図るため、地域の企業等に就職して奨学金の返還を行う者を対象に奨学金返還支援事業補助金を交付した。	・株式会社おじり街元気カンパニーの空き家バンク業務と連携させたワンストップ体制での移住定住相談に取り組み、232件の相談を受け付け、令和6年度は65組172人の移住定住につながった。 ・東京で開催された各種移住相談会に6回参加し、63組89名の相談があり、その後の具体的な移住相談にもつながるなど、本市をPRする機会となった。 ・UIJターン就業・創業移住支援事業補助金を2世帯に交付した。 ・奨学金返還支援事業補助金を31名に交付した。 ・塩尻市に対する認知を高め、移住の検討・促進に繋げるための外部プロモーションの一環として、移住促進プロモーション動画「ウェルカム塩尻」を制作した。	・今後は、移住定住相談窓口の委託先との連携をより深め、移住希望者のニーズや移住者の声を反映しつつ、ターゲット設定や戦略的な情報発信等に取り組み、本市の移住施策の方向性を定めていく必要がある。 ・本市に対する認知度を高め、移住検討のきっかけとなるような、本市単独の移住関連イベント等を実施し、PRを強化する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	移住相談件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		73		
実績値(事後評価)	211	232		
目標値		250	250	250
指標実績値の要因分析(事後評価)	首都圏での移住相談会への積極的な参加やお試し住宅が1棟増加したこと等もあり、相談件数は増加した。			
評価指標(単位)	移住相談会・移住体験ツアーの実施回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	1	6		
目標値		6	6	6
指標実績値の要因分析(事後評価)	首都圏の移住検討者にPRするため、積極的に移住相談会に参加した			

作成担当者	市民地域部		地域づくり課		移住定住係		職名	係長		氏名	折井 佑介		連絡先(内線)	1153	
最終評価者	地域づくり課長			氏名	西沢 和善			担当係長		移住定住係長			氏名	折井 佑介	

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-3	共通する「困りごと」が共有され、「協力したい」人や団体がつながる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	有償福祉サービスの月活動時間の平均	20.9時間	R4	27.8時間			38.0時間
	支え合いワークショップへの延べ参加人数	67人	R5	228人			240人
主観	地域ではボランティアなど困ったときに助け合う仕組みが整っていると思う市民の割合	24.6%	R5	21.9%			29.6%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)	地域づくり課	33	174	予算対応	拡充	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)については、これまで自治会への支援を中心に事業を進めてきたが、自治会加入率は低下傾向で、役員の負担感も強いことから、今後は自治会に頼り過ぎない地域コミュニティ参画への取り組みを進める必要がある。予算も最低限で実施できていることから、こうした事業は今後より力を入れていく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・地域活性化プラットフォーム事業では4地区で対話が実施され、ゆるコネカフェ4回、公民館連携事業で42回の対話を実施され、幅広い年齢層での交流が行われた。 ・事業実施により、住民同士の交流、対話の場は増えたが、具体的に「助け合う仕組みが整った」と市民意識が変化するまでには至っていないと思われる。
施策の定性評価
・公民連携事業のように、多様な団体と連携した取り組みが有効であり、開催回数や参加者の増加、幅広い年代の関わりや対話が増えたことにより、地域ぐるみの防災防犯活動、子どもや高齢者等の見守り、支えていく仕組みづくりの創出に寄与した。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢 和善		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)				担当課		地域づくり課			施策		7-3						
目的	対象	市民、自治会、公益活動団体										新規/継続		継続					
	意図	持続可能な地域コミュニティ維持の観点から、地域課題の解決を担う人材の発掘・育成を行う。										会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座				○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座				○公民館連携講座 ○社会福祉協議会連携講座 ○市民活動団体連携講座									
事業費・財源		決算額		(千円)		33		予算額		(千円)		174		計画額		(千円)		予算対応	
		講師謝礼				5		講師謝礼				100							
		その他				28		その他				74							
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)					
		特定	0		一般	33		特定	0		一般	174		特定			一般		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・地域における人口減少や、少子高齢化、関係性の希薄化が進む中、地域でのゆるやかなつながりづくりを維持しつつ、持続可能な地域づくり体制の構築に向けて、多様な団体等との連携を図る取組が必要であるため、ゆるコネカフェを開催している。 ・各地区においては、支所や公民館、社会福祉協議会が連携して、住民を対象とした講座等を開催している。				・ゆるコネカフェを開催する中で、高齢者や移住者の参加が多く、高齢者の居場所づくりとしての機能や、移住者の地域情報とのつながりづくりになっているなど、存在意義をつかむことができたが、今後も開催していく中で、どのような課題を拾い上げ、展開していくのかが定まっていない。 ・各種団体と連携する中で、若者世代へのアプローチの重要性に気がついた。これまで不足していた取り組みとして考える必要がある。				・ゆるコネカフェの発展形として、コミュニティ活動をテーマに掲げたゆるコネカフェの開催を検討し、実施したい。 ・ゆるコネカフェに昨年度から今年度に継続して参加されている方に、今後ゆるコネカフェをどのように展開していくのかニーズを把握しつつ、得られたゆるいつながりや多様なつながりづくりの場をまとめた「ゆるコネ集」を作成し、市ホームページ上へ掲載できるよう検討したい。 ・将来に向けた持続可能な地域コミュニティを考えていく上で、市内の高校生や地域の大学生など若い世代を対象に、地域コミュニティとの新たなつながりづくりのきっかけとなる仕掛けとして、学生等からの公募や提案型の事業の企画や補助金メニューなどを研究したい。			

第1次評価	・ゆるコネカフェをきっかけに生まれた地域のつながりや地域人材を、どのように生かすかなど次のステップを検討し、開催方法についても改良を行うこと。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業(コミュニティ参画促進)	課名	地域づくり課
-------	-----------------------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼		100		100		100
その他		74		74		74
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		174	+0	174	+0	174
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		174	+0	174	+0

○評価指標

評価指標(単位)	公民館連携事業の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		22		
実績値(事後評価)	17	42		
目標値		30	30	30
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・11事業を42回開催。うち6事業は今年度新規事業。 ・新規事業のうち、塩尻東地区学習ひろばが16回開催されたことが大きな要因。			
評価指標(単位)	地域住民の対話の場、つながりづくりの場の開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	7	8		
目標値		8	9	10
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	・地域活性化プラットフォーム事業で位置付けられている地域住民の対話の場を4回、全市域を対象としたつながりづくり「ゆるコネカフェ」を4回実施。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域活性化プラットフォーム事業を4地区で実施した中で、地域住民による対話の場を設け、地域の中のつながりづくりと地域づくりへの関心を高めた。 ・地域活動等に興味のある人同士のつながりづくりの場「ゆるコネカフェ」を中央公民館と共催で4回開催。 ・ゆるコネカフェの第4回では、2年前に兵庫県から市内へ移住してきた方をゲストスピーカーとして招き、参加者との交流を通じた地域のつながりづくりのヒント、キーワードなどを共有する場として試験的に実施した。	・地域活性化プラットフォーム事業(4地区)の対話の場において、計164人(片丘25人、吉田64人、宗賀42人、檜川33人)の参加があり、各地区で設定された地域の課題について共有しながら、意見交換等を通じて「次の行動」や住民同士のつながりづくりとなるきっかけとなった。 ・ゆるコネカフェ全4回の参加者数は75人、20代から80代まで幅広い年齢層が地域の魅力などについてを共有したほか、各々が地域で取り組んでいる活動を紹介し合い、活動の幅を広げるきっかけとなった。	・地域活性化プラットフォーム事業を実施した4地区は、地区単位での活動が比較的しやすい地区であったが、対話の場の中の意見では、地区の区域が広すぎて、ひとつの課題について実感や解決に向けた方策が異なり、地区で一体的な活動が難しい現状が見えた。 ・地域でのゆるやかなつながりづくりを維持しつつ、参画しやすい体制の構築や効果的な情報発信に向け、多様な団体等との連携を継続して図っていく取組が必要である。

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	安心共生	戦略分野	7	地域社会・支え合い	ありたい姿	ゆるやかなつながりと、感謝が循環する「お互い様文化」で、暮らしを支え合い、困りごとの解決に寄り添っている
施策	7-4	話し合いの場ができることで、活動に参加・協力する人が増える					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域活性化事業に係る補助金等により地域ごとに事業に取り組んだ件数	20件	R5	19件			20件
主観	区や地域にはどんな人の意見でも受け入れる雰囲気があると思う市民の割合	16.3%	R5	17.8%			21.3%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	コミュニティ活動支援事業(ソフト)	地域づくり課	21,998	5,674	予算対応	現状維持	縮小
2	コミュニティ活動支援事業(ハード)	地域づくり課	10,013	10,740	2,864	拡充	拡大
3	地域活性化プラットフォーム事業	地域づくり課	7,867	4,000	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・コミュニティ活動支援事業(ハード)は、自治会をはじめとする地縁コミュニティのハード部分の中心的な基盤となっているため、施設の維持管理を経済的に支援する事業の優先順位は高いと考える。 ・コミュニティ活動支援事業(ソフト)は、地縁コミュニティにとって、各種補助金が貴重な経済的支援となっている。現実問題、この支援のレベルを下げることは、地縁コミュニティの弱体化を招きかねず、少なくともこれまでと同レベルの支援は継続すべきと考える。 ・地域活性化プラットフォーム事業は、試行実施期間を含めると、今年度で9年目を迎えているが、ありたい姿から地域の未来を考え、住民が地域課題解決に主体的に取り組むようになるためには、市の支援方法を見直す必要がある。今後は、集落支援員の導入を機に、地域活性化プラットフォーム事業を生み出すような事例を創出したい。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・地域活性化事業(ふれあいのまちづくり事業10件、地域活性化プラットフォーム事業4件、コミュニティ助成事業5件)に係る補助金は、年度当初20件の事業が予定されていたが、1事業を集会所改修事業へ振り替え実施したことが未達の要因である。 ・公民館分館改修補助金5件の交付を行い、老朽化した建物の改修に加え、エアコンの設置等、公民館利用者の安全確保・快適性の向上が図られた。 ・地域活性化プラットフォーム事業補助金の交付を4地区に行い、対話による地域課題解決に向けた取り組みに、前年よりも多くの住民が参加したことにより、新たなコミュニティと地域づくりの担い手確保が図られた。
施策の定性評価
・各事業実施により、住民交流の1つのツールとなっており、住民の地域愛着心の向上、地域文化の継承と振興、地域活性化に寄与することができた。 ・各事業の継続によって、身近な地域課題を解決していきたいと思う人材が確実に増えており、地域の人材育成、活動に参加・協力する住民の増加に寄与している。

評価者	所属	市民地域部	職名	部長	氏名	島田 一
施策担当課長	所属	地域づくり課	氏名	西沢 和善		

○実施計画

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

第1次評価	・地域支援コーディネーターについては、地域による自治上での負担の軽減策や地区や区の課題に対して支援できるよう取り組みを推進すること。 ・集会所等改修事業補助金については、自然災害分の緊急工事分として当初予算計上を認めるが、自然災害を起因としたものであるのかを見極めて執行すること。
-------	---

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	コミュニティ活動支援事業(ソフト)	課名	地域づくり課
-------	-------------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ふれあいのまちづくり事業補助金		4,556		4,556		4,556
防犯カメラ設置費補助金		314		314		314
集会所等改修事業補助金【2箇所】		304		304		304
集会所等改修事業補助金【緊急工事】		1,000	▲500	500		500
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		6,174	▲500	5,674	+0	5,674
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		6,174	▲500	5,674	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・ふれあいのまちづくり事業、防犯カメラ設置費へ補助金を交付した。 ふれあいのまちづくり事業補助金 吉田地区えびの子水苑ひょうたん橋改修事業 外9件 防犯カメラ設置費補助金 吉田二区 外4件 ・(一財)自治総合センター及び(公財)長野県市町村振興協会が行うコミュニティへの助成事業を利用し、公民館の備品整備及び地域防災組織育成を図る区等へコミュニティ助成事業補助金を交付した。 上組区コミュニティ備品の整備 外4件	・各種事業の補助金を活用していただくことにより、区の財政負担が軽減されるとともに、これら事業の執行により地域の安心・安全の確保や地域課題の解決等、住民主体の特色ある地域づくりの促進に寄与した。	・ふれあいのまちづくり事業や集会所改修事業については、主に各地区、各区の施設整備に活用していただく傾向が強く、施設の老朽化により緊急対応が必要になることが発生しており、柔軟な予算対応の必要がある。 ・多様な主体が特色ある地域づくりに参画できるよう支援をしていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	認可地縁団体の設立数(団体数)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		25		
実績値(事後評価)	25	26		
目標値		26	27	28
指標実績値の要因分析(事後評価)	・区長、団体等からの相談に丁寧に対応した。 ・各種補助金の申請支援だけでなく、区役員の負担となる集会所等の財産管理の助言、支援を行ったことで、新たな認可地縁団体の設立に繋がった。			
評価指標(単位)	ふれあいのまちづくり事業の区活用率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		65.2		
実績値(事後評価)	65.2	65.2		
目標値		65.2	66.6	68.1
指標実績値の要因分析(事後評価)	・例年どおり全区長へ資料を提供し事業の周知を行ったほか、区長の負担軽減や区費等の見直しなどについて助言を行ったことで、改めて区内で議論していただくよう助言し、行事実施や施設更新等に対する事業活用に繋がった。			

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長	氏名	西沢 和善	担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		コミュニティ活動支援事業(ハード)						担当課		地域づくり課			施策		7-4	
目的	対象	公民館分館を利用する市民										新規/継続		継続		
	意図	地区・地区住民の負担を軽減し、生涯学習活動の充実を図る。										会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○公民館分館等の新築・改修補助				○公民館分館等の新築・改修補助				○公民館分館等の新築・改修補助						
事業費・財源		決算額 (千円) 10,013				予算額 (千円) 10,740				計画額 (千円) 2,864						
		公民館分館等改修事業補助金 10,013				公民館分館等改修事業補助金 10,740				公民館分館等改修事業補助金 2,864						
		特定	0	一般	10,013	特定	0	一般	10,740	特定	0	一般	2,864			

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小		現状維持		拡大		
		コスト							

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・工事費の高騰により、予算編成時点と新年度事業実施時点での工事金額に差異が生じるケースが発生していたが、各区への補助金交付額は予算編成時に決定されるため、結果的に差額は各区の負担となり、区の支出が増大していた。そのため、物価高騰分を考慮した予算措置として、物価高騰分を見越して、見積もり金額に対して1.2倍の予算を確保する措置を講じたことで、工事費の高騰に伴う負担が軽減され、状況が改善された。		・自然災害等により緊急対応を求められる事例が増加し、迅速な対応が求められる場面が多く発生している。 ・多くの区において、建物の現況を十分に把握していない状況であるため、改修や修繕を行うべき時期を適切に判断できず、結果的に緊急対応が必要になるケースが増えている。		・行政連絡会などを通じて、緊急対応を避けるために建物に関する事前確認を行うよう、関係者に徹底的に周知する。また、予算は急には確保できないことを十分に認識していただく。 ・区役員の引継ぎにおいて、建物の修繕や維持管理に関する情報が十分に伝わっていないケースが見受けられるため、今後は、修繕等に関する情報を確実に引き継ぐよう、周知する。 ・次年度の予算要求として見積書を提出していただくが、2～3年後の予算要求に関する見積書の提出には一定の難しさが伴う。この点についても段階的に見直し、より正確な予算見積を可能にするための対応策を検討する。	
第1次査定	・要求のとおり。			第2次査定	—

年度			概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○公民館分館の新築・改修補助		公民館分館等改修事業補助金			10,518	+222	10,740		10,740		10,740	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
					事業費合計		10,518	+222	10,740	0	10,740	0	10,740
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0	
		県支出金	(補助金名)					0		0		0	
		地方債1	(地方債名)					0		0		0	
		地方債2	(地方債名)					0		0		0	
		地方債3	(地方債名)					0		0		0	
		その他	(名称)					0		0		0	
一般財源				10,518	+222	10,740	0	10,740	0	10,740			
令和8年度	○公民館分館の新築・改修補助		公民館分館等改修事業補助金			2,864		2,864		2,864		2,864	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
					事業費合計		2,864	+0	2,864	0	2,864	0	2,864
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)					0		0		0	
		県支出金	(補助金名)					0		0		0	
		地方債1	(地方債名)					0		0		0	
		地方債2	(地方債名)					0		0		0	
		地方債3	(地方債名)					0		0		0	
		その他	(名称)					0		0		0	
一般財源				2,864	+0	2,864	0	2,864	0	2,864			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・公民館分館等改修事業補助金を賛川分館改修工事 外10件の交付した。	・補助金を活用していただくことにより、区の財政負担が軽減されるとともに、公民館施設が改修されたことにより地域の安心・安全の確保や地域課題の解決へとつながる議論の場の維持のほか、行事イベントの会場等の活用により、住民主体の特色ある地域づくりの促進に寄与した。	・猛暑日の増加に伴いエアコン設置の必要性が急迫しており、3カ年の実施計画では地域の要望に応えることができていない実態がある。LED電灯化の対応も同様。 ・経年に伴う施設の老朽化が進む中、急激な物価上昇に伴い、補助金と合わせて想定していた住民負担金では、改修工事が賄えない区が出てきている。

○評価指標

評価指標(単位)	公共施設等建設事業補助事業の実施数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	3		
実績値(事後評価)	5		
目標値	6	4	3
指標実績値の要因分析(事後評価)	・3年前に実施を希望していた1館が前年度に要望を取り下げたため目標値と違いがある。		

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	地域づくり係長	氏名	大村 一

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域活性化プラットフォーム事業					担当課	地域づくり課		施策	7-4		
目的	対象	市民、自治会、公益活動団体								新規/継続	継続		
	意図	地域コミュニティが地域課題の解決に向けて話し合い自ら解決していく取り組みを支援する。								会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度			令和7年度			令和8年度					
		○地域活性化プラットフォーム事業補助金			○地域活性化プラットフォーム事業補助金			○地域活性化プラットフォーム事業補助金					
事業費・財源		決算額		(千円)	7,867	予算額		(千円)	4,000	計画額		(千円)	予算対応
		地域活性化プラットフォーム事業補助金			地域活性化プラットフォーム事業補助金								
		7,867			4,000								
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			
		特定		一般	7,867	特定	0	一般	4,000	特定		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況				当年度生じた新たな問題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
・地域活性化プラットフォーム事業では、地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有するための住民による対話の場づくりの支援を各支所と協力して行った。 ・区と関わりが深い公民館や社会福祉協議会が企画する場に参加し、地域課題等についての情報共有やキーパーソンとなりそうな人材とのつながりを作っている。				・地区において対話の場を企画運営するにあたり、住民への周知や企画の意図を理解していただくための工夫、場を運営する際のファシリテーションスキルが地域の中に必要だと感じる。 ・地区で事業をリードしてきた役員等の改選や市の人事異動などのタイミングにより、事業の継続性が低下することが懸念されることに加え、事業効果の拡大に向けた地域の動きが鈍化している。 ・プラットフォーム事業を実施していない地区において、対話の場を作るためのアプローチが不足している。				・地区の役員など、プラットフォーム事業に関わる住民へ、支所と連携してプラットフォーム事業の趣旨や地域活性化に向けた活用例などを丁寧に説明していく。 ・特に、プラットフォーム事業を実施していない地区に対しては、区長会を通じて理解を深めるための情報提供を行い、必要に応じて地区区長会等へ地域づくり課から出向いて説明や情報提供等を行う。 ・地区ごとのランドデザイン策定を契機に、魅力磨きや課題解決を推進する事業を展開していく予定であるが、事業を効果的に推進するには、支援する人材が必要であることから、伴走支援を行う人材として地区単位で「集落支援員」を段階的に配置していく。			

第1次評価	・地域活性化プラットフォーム事業補助金は、令和7年度は提案のとおりとする。ただし、事業の目的に立ち返った効果検証を行い、今後の事業の在り方について検討を行うこと。 ・集落支援員の配置については、想定内容が本事業ではなく、地域資源発掘・活用事業で実施しているランドデザインの進め方と整合を図り検討することが適当であるため認めない。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域活性化プラットフォーム事業	課名	地域づくり課
-------	-----------------	----	--------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
地域活性化プラットフォーム事業補助金		6,000		6,000		6,000
集落支援員業務委託料		4,000	▲4,000	0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,000	▲4,000	6,000	+0	6,000
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		10,000	▲4,000	6,000	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・地域が主体的になって身近な課題を解決していく整備事業や改修事業、地域の人材育成につながる事業を行った市内4地区の協議会へ、200万円を上限に交付金を交付した。(事業件数4件、市民の事業参加人数2,377人) 片丘地区:片丘地区文化財保存及び美化活動 吉田地区:吉田地区防災活動(防災公園整備) 宗賀地区:どんぐりプロジェクト♪ 檜川地区:ならかわ桜プロジェクト	・地域の特性を生かし、地域資源の整備や世代間交流の促進を図ることにより、地域の連帯感や地域愛の醸成につなげるとともに、学校や地域の団体と連携して地域の目指す姿の実現に向けた活動に寄与した。 ・前年の参加人数から設定した目標値に迫る、2,377人の参加があり、地域交流の促進につながった。	・地域のありたい姿(未来像)とそれを実現する手段を共有するための住民による対話の場を作り、多様な主体が地域づくり活動に参画できるよう支援を行っていく必要がある。 ・過去3か年は、新たに事業を取り組む地域が無かったことから、他の地域でも地域の特性を生かした事業が実施されるよう支援を行っていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業数(事業)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		4		
実績値(事後評価)	4	4		
目標値		4	3	4
指標実績値の要因分析(事後評価)	・実施した4つの事業は、いずれも3か年を事業期間としていたことから、着実な実績値となった。			
評価指標(単位)	各地区で地域課題解決のために実施した事業の参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		1,004		
実績値(事後評価)	2,503	2,377		
目標値		2,500	2,550	2,600
指標実績値の要因分析(事後評価)	・実施した事業は、継続事業としての経験値が上がったことから、行事等について、効果的な広報周知が行えたこと、地区内の関係団体等との連携が深まったことにより多くの参加を得ることができている。			

作成担当者	市民地域部	地域づくり課	地域づくり係	職名	係長	氏名	大村 一	連絡先(内線)	1151
最終評価者	地域づくり課長		氏名	西沢 和善		担当係長	地域づくり係	氏名	大村 一

○実施計画

○事中評価

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト						

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・施設の老朽化が著しいことから、個別施設計画に基づいた火葬炉等の修繕及び改修などの整備を計画的に行い、火葬業務が滞ることのないように運営していく必要があるため、個別施設計画に基づいた整備を計画的に進めている。 ・火葬件数が増加していることから1日あたりの火葬件数を増枠するため、斎場予約システムの改修が必要になる。 ・令和15年度の運用開始を目指し、新斎場の建設に向けて他市町村の斎場建設事業の分析を行い、現在コンサルタントと調整中である。		・高圧電源工事について、さらに交換推奨機器の指摘を受けた。 ・待合棟入口の自動扉が、交換推奨7年の部品を、20年利用しており、点検業者から、部品交換するよう指摘を受けた。 ・予期しない不具合に対して緊急修繕が必要となる案件があり、それに対する予算を予め確保しておく必要がある。 ・斎場予約システムの改修費用が概ね明らかとなった。必要事項とし、改修に繋げる必要がある。 ・新斎場の建設に向けた検討が必要である。	・高圧電源工事は、当初、電柱の開閉器からキュービクルの手前までの工事を予定していたが、キュービクル内にある交換推奨時期を迎えた部品も、一緒に交換する。 ・待合棟入口の自動扉の部品交換を実施する。 ・斎場予約システムを令和7年度中に改修し、火葬枠を1日5枠から6枠に増やす。 ・小破修繕用の予算を確保する必要がある。 ・新斎場の建設に向け、R7は基本構想の策定委託、R8は土地取得にかかる委託及び基本計画策定にかかる業務委託を実施する。
第1次査定	・要求のとおり。 ・新斎場の建設に係る基本構想の策定は早急に進めていくこと。 ・小破修繕については、緊急時に迅速に対応できるよう適正額を精査し、予算計上を行うこと。		第2次査定 ・用地選定の難航による事業の見直しリスクを考慮し、用地選定を令和7年度に実施できるように調整し、予算編成で提案すること。 ・他自治体事例等から検討した規模感をベースに、庁内関係課で連携のうえ、候補地の検討を進めること。

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新 ・燃炉耐火材部修繕 ・バグフィルター更新 ・電動台車運搬車更新 ・高圧電源工事	炉内台車更新(1台)			1,320		1,320		1,320		1,320
		燃炉耐火材部修繕		※	3,300		3,300		3,300		3,300
		バグフィルター更新		※	9,350		9,350		9,350		9,350
		電動台車運搬車更新			1,650		1,650		1,650		1,650
		高圧電源工事		※	2,000	+728	2,728		2,728		2,728
		自動扉修繕		※	0	+748	748		748		748
		小破修繕			0	+400	400		400		400
		新斎場基本構想策定業務委託			0	+7,200	7,200		7,200	▲7,200	0
		事業費合計			17,620	+9,076	26,696	0	26,696	▲7,200	19,496
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	13,100	+1,400	14,500		14,500		14,500
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			4,520	+7,676	12,196	0	12,196	▲7,200	4,996
令和8年度	○火葬設備改修工事 ・炉内台車更新 ・耐火材全面積替(1炉) ・バグフィルターろ布更新 ・残骨灰吸引設備ろ布更新	炉内台車更新(1台)			1,320		1,320		1,320		1,320
		耐火材全面積替		※	13,420		13,420		13,420		13,420
		バグフィルターろ布更新			7,700		7,700		7,700		7,700
		残骨灰吸引設備ろ布更新			550		550		550		550
		小破修繕			0	+400	400		400		400
		新斎場用地選定支援業務委託			0	+4,000	4,000		4,000	▲4,000	0
		事業費合計			22,990	+4,400	27,390	0	27,390	▲4,000	23,390
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	公共施設等適正管理推進事業債	90%	12,000		12,000		12,000		12,000
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			10,990	+4,400	15,390	0	15,390	▲4,000	11,390

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・個別施設計画に基づき、動力盤及び中央監視盤部品取替工事、火葬炉整備補修工事、棺運搬車入替工事、火葬炉台車入替工事等を行った。 ・インターネットを通じて利用予約を行う斎場予約システムを運用し、スムーズな斎場利用の促進を図った。	・個別施設計画に基づく施設整備により、1年間を通して火葬業務が滞ることなく、市民が安心して利用することができた。 ・斎場予約システムの活用により、24時間いつでも予約を受け付けており、斎場を使用する方の利便性が図られている。	・個別施設計画に基づいた修繕及び改修など計画的に実施し、施設を運営していく必要がある。 ・火葬件数の増加に伴い、冬期(12月から3月)の火葬枠が逼迫していることから、1日当たりの火葬件数を増やす必要がある。 ・斎場の老朽化に伴い、新斎場の建設に向け、用地の確保など具体的な取り組みを行っていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	運営側のトラブルによる斎場閉鎖日数(日)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	0		
目標値	0	0	0
指標実績値の要因分析(事後評価)	斎場の機器トラブルが生じないことを目的とした、個別施設計画に基づく施設整備を実施した結果、斎場を閉鎖する事態は生じなかった。		

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	主任	氏名	高谷 和則	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長		環境係長	氏名	中嶋 剛司	

○実施計画

○事中評価

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
		皆減	縮小	現状維持	拡大				
		コスト							

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・合葬墓内の個別1体用、2体用の収納枠が少なくなったため、合葬墓改修工事を発注した。これにより、1体用140枠、2体用63枠が増加となる。 ・やすらぎ聖地の排水路改修工事を実施し、やすらぎ聖地入口に水がたまらない構造となった。 ・計画的に実施している法面土留設置工事の令和6年度分を実施し、法面の安定性が保たれた。		・既存合葬墓用の墓碑(石板を設置するスペース)が、全400枠に対して残り107枠となり、令和8～9年度にはすべて埋まってしまうため、増設が必要である。合葬墓申込者に石板を配布しており、設置しようとした時に設置できないという事態は避けなければならない。 ・既存合葬墓の申込件数は、令和5年度実績で82体分で、令和9年度頃には空きがなくなってしまうため、新たな合葬墓の建設が必要である。 ・合葬墓の設置により斎場利用者が増え、お盆、お彼岸には駐車スペースが不足し、霊園の外まで渋滞していることから駐車スペースの拡大が必要である。	・既存合葬墓用の墓碑の増設は必須である。遅くとも、令和8年度中には建設が必要。 ・新合葬墓の建設を、令和9年度運用開始を目途に実施する。令和7年度に実施計画を策定し、令和8年度に建設したい。 ・20台分程度の駐車スペースの拡大が必要である。
第1次査定	・新合葬墓の建設については、公共施設マネジメント課と協議して全体の設計内容を精査し、財源確保を検討した上で予算計上を行うこと。また、年間販売数、料金の見直しを行い、20年間計画的な受け入れを行えるよう運用見直しを行うこと。 ・合葬墓用石板の購入については認める。	第2次査定	—

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○霊園整備工事 ・舗装補修工事 ・法面土留設置工事		舗装補修工事A=400㎡		5,000		5,000		5,000		5,000
			法面土留設置工事		1,000		1,000		1,000		1,000
			新合葬墓建設実施設計業務委託			+4,290	4,290	▲4,290	0		0
			駐車場整備工事			+5,016	5,016	▲5,016	0		0
			既存合葬墓用墓碑建設			+10,000	10,000	▲10,000	0		0
			合葬墓用石板の購入			+556	556		556		556
			事業費合計		6,000	+19,862	25,862	▲19,306	6,556	0	6,556
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			6,000	+19,862	25,862	▲19,306	6,556	0	6,556
令和8年度			新合葬墓建設監理業務委託			+3,190	3,190	▲3,190	0		0
			新合葬墓建設工事			+50,000	50,000	▲50,000	0		0
			合葬墓用石板の購入			+556	556		556		556
							0		0		0
			事業費合計		0	+53,746	53,746	▲53,190	556	0	556
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0
		その他	(名称)				0		0		0
		一般財源			0	+53,746	53,746	▲53,190	556	0	556

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・実施計画に基づき東山霊園の聖地内の法面保護工事を実施した。 ・やすらぎ聖地の排水路整備を実施した。 ・合葬墓内の個別1体用、2体用の埋蔵室がひっ迫しているため、合葬墓改修工事を実施した。	・東山霊園の聖地内の法面保護工事を実施し、降雨などによる法面の安定性が保たれた。 ・やすらぎ聖地の排水路整備を実施し、入口の床面に雨水がたまらない構造となった。 ・合葬墓内の個別1体用、2体用の埋蔵室が増設され、数年分の余力が確保された。	・合葬墓は、令和6年度の個別埋蔵室の増設により喫緊の対応が図られたが、需要に応じた永続的な利用に向け、合葬墓の増設や墓碑の整備、駐車場の確保などが必要となる。 ・東山霊園は、急傾斜地が多いことから、定期的な法面保護などの工事が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	【空き区画逼迫度合の指標】合葬墓の使用率(%)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	-		
実績値(事後評価)	78.7		
目標値	90%以下	90%以下	90%以下
指標実績値の 要因分析 (事後評価)	個別1体用、個別2体用、共同埋蔵の3区画のうち、個別2体用が逼迫した状況であったが、区画を増設した結果、すべての区画で90%を下回り、全体使用率も目標値達成に至った。		

作成担当者	市民地域部	生活環境課	環境係	職名	事務員	氏名	古畑 江梨奈	連絡先(内線)	1116
最終評価者	生活環境課長		氏名	塩原 敏也		担当係長	環境係長	氏名	中嶋 剛司

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		廃棄物等収集運搬処理事業				担当課	生活環境課			施策	その他
目的	対象	市民							新規/継続	継続	
	意図	速やかなごみ収集により、快適で衛生的な環境を維持し、ごみの適正処理を図る。							会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度		
	○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理				○廃棄物・資源物の収集処理 ○可燃性粗大・不燃物等破碎処理		
事業費・財源	決算額		(千円)	146,642	予算額		(千円)	148,340	計画額		(千円) 予算対応
	廃棄物収集委託料			104,183	廃棄物収集委託料			109,263			
	廃棄物破碎処理委託料			27,297	廃棄物破碎処理委託料			28,248			
	ごみ袋製造業者物価高騰等対策補助金				その他			10,829			
				4,383							
	その他			10,779							
	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)		
	特定	53,036	一般	93,606	特定	36,669	一般	111,671	特定		一般

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況		当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和6年度から令和14年度までの9年間を対象とする「第三次一般廃棄物処理基本計画」に基づいた事業を開始した。 ・ごみステーションの適切な管理について、特に自治会未加入者の問題に関するアンケート結果を塩尻市衛生協議会連合会理事会で諮り、今後の方針について検討した。		・自治会に加入していない住民のごみステーション利用に関して、自治会や地域住民からの問い合わせが増加している。信州大学との法制執務研修によりガイドラインを作成する。 ・塩尻市の許可を受けた業者が行っているごみ出し困難者向けごみ収集サービスは、申請者の増加により対応に苦労している。 ・今年度で廃止予定のごみ袋製造業者物価高騰等対策補助金について、市民への周知方法を検討する。	・リユース促進のため、民間事業者との協力により不用品譲渡のプラットフォーム活用を進める。 ・ごみ出し困難者のごみ対策として、許可業者による戸別収集委託料の予算計上と、地域の共助の検討を進める。 ・アパートごみを含む事業系一般廃棄物の減量策について、引き続き検討を行う。 ・ごみステーション利用に関するガイドラインを周知する。

第1次評価	・ごみ搬出困難世帯収集支援については、今後継続的に進める事業となるため、福祉部局と連携の上、共助の仕組みを構築するとともに制度設計を精査し、令和8年度から開始できるように検討を進めること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	廃棄物等収集運搬処理事業	課名	生活環境課
-------	--------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
廃棄物収集委託料		109,263		109,263		109,263
廃棄物破碎処理委託料		28,248		28,248		28,248
ごみ搬出困難世帯収集支援事業委託料		4,800	▲4,800	0		0
その他(需用費、証紙売りさばき手数料 他)		10,845		10,845		10,845
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		153,156	▲4,800	148,356	+0	148,356
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	廃棄物処理手数料,受託事業収入	37,218	37,218		37,218
	一般財源		115,938	▲4,800	111,138	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・もえるごみ、埋め立てごみ、有害ごみ、資源物等の分別収集を行った。 ・資源化促進のため、せん定木、生ごみ、廃乾電池、廃蛍光灯の資源化処理のほか、埋め立てごみや可燃粗大ごみを破碎し、含まれている金属類の資源化を進めた。 ・物価高や石油価格高騰による指定ごみ袋価格高騰の抑制を図るため、ごみ袋の値上げ相当分の1/2について、指定ごみ袋製造業者への補助を行い、ごみ袋の価格安定化に努めた。	・家庭系のもえるごみの量は、4年連続で減少となり、ごみ総排出量でも目標を達成した。 ・事業系のもえるごみは1.8%減少したものの、横ばいの状況が続いている。 ・塩尻市の許可業者が行っているごみ出し困難者向けごみ収集サービスについて、運用方法の見直しを行い、真に必要とされる方が利用できるようにした。	・引き続き、ごみの分別について市民に対して理解と協力を求めるとともに、より効果的な収集運搬体制を構築していく必要がある。 ・自治会非加入者のごみステーション利用問題について、意見交換会などで意見聴取をし、区が方針を決める際の一助となるようなガイドラインを示す必要がある。 ・災害廃棄物処理計画の策定から6年経過していることから、災害時に適切かつ迅速な対応ができるよう計画を改定する必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	ごみの総排出量(t)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-		
実績値(事後評価)	17,877	17,569		
目標値		18,583	18,473	18,320
指標実績値の要因分析(事後評価)	ごみの分別収集の周知、啓発を行うことで、市民の3Rの意識が高まり、ごみ排出量全体が減少した。また、集合住宅入居者に対してごみ分別収集に関する案内を配布したことにより、懸案であった事業系ごみの排出量が減少に転じた。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	市民地域部	生活環境課	廃棄物対策係	職名	係長代理	氏名	荻上 怜子	連絡先(内線)	1111
最終評価者	生活環境課長	氏名	塩原 敏也	担当係長	廃棄物対策係長	氏名	塩原 正樹		